

令和 5 年 度

町 財 政 の 状 況

一 般 会 計	3 ページ
国民健康保健事業特別会計	10 ページ
後期高齢者医療特別会計	11 ページ
簡易水道事業特別会計	12 ページ
公共下水道事業特別会計	13 ページ

財政状況

国内では、コロナ、ウクライナ危機による世界的な物価高騰を契機に、「新しい資本主義」の政策もあいまって企業の価格転嫁が進み始め、賃金・物価が動き始めただけでなく、企業による投資意欲が高まりマクロ経済環境そのものが変わりつつあります。労働の面からは、成長分野への労働移動や、リ・スキリングによる能力向上が持続的な生産性上昇、さらに、資本の面からは、重点分野での研究開発投資など、市場に任せるだけでは過少投資となりやすい分野での絞った公的支出を行い、これを呼び水として民間投資を拡大させ、それを成長のエンジンとして持続的な成長に結び付けていくことが重要です。こうした前向きな挑戦により、デフレから脱却し、また、経済成長とその果実の分配が拡大していく「成長と分配の好循環」へとつながっていくことが予想されています。

本町における近年の財政状況は、財源として補助金や交付税措置のある有利な起債に加え、近年では企業版を含めたふるさと納税を活用して各種まちづくりや地域経済の活性化に取り組むなど、持続的発展につながるような財政運営を行ってきました。このほか、従前のまちづくりを継承するだけではなく、地域経済の循環や地球環境負荷の低減などニセコ町の価値を高めるような施策を推進してきたことで、国勢調査の結果が3期連続で人口増加となったほか、町税収入も令和5年度は初の10億円と突破するなど、これまでの取り組みの成果が現れつつあるところです。

令和5年度決算状況としては、大型事業として公営住宅複合型改善工事や水道施設更新工事などを実施しましたが、税収の増加したことなどにより歳入の一般財源が増加したことや歳出予算の効率的な執行に努めたことにより、財政調整基金や公共施設整備等基金など主な繰入金金を全額解消し、各基金に積み立てを行いつつも、前年度比+5.8%の1億9,837万円を繰り越すことができました。

町の借金である地方債残高については、新規投資的事業の優先順位付や計画的な執行により、着実な減少が図られています。平成16年度のピーク時には、地方債残高が全会計で110億円以上ありましたが、役場新庁舎・防災センター整備事業の起債借入が終わった現在でも85.4億円まで削減しています。しかし、今後は増加していく見込みであり、将来的な財政負担の割合や毎年度の償還（返済）額も決して小さくないことから、歳入では企業版を含めたふるさと納税の増収や補助金の獲得など職員が知恵を絞って歳入確保に努め、歳出では事業の見直しによる経費の圧縮を図るなど、今後の増加する公債費に備える取り組みが必要となっています。

引き続き将来の発展・まちづくりの充実に向けた施策を行いながら、健全な財政運営を継続していくため、今後も新たな財源の確保や安定した収入の検討を進めていくほか、事業の見直しなどに取り組むこととしています。

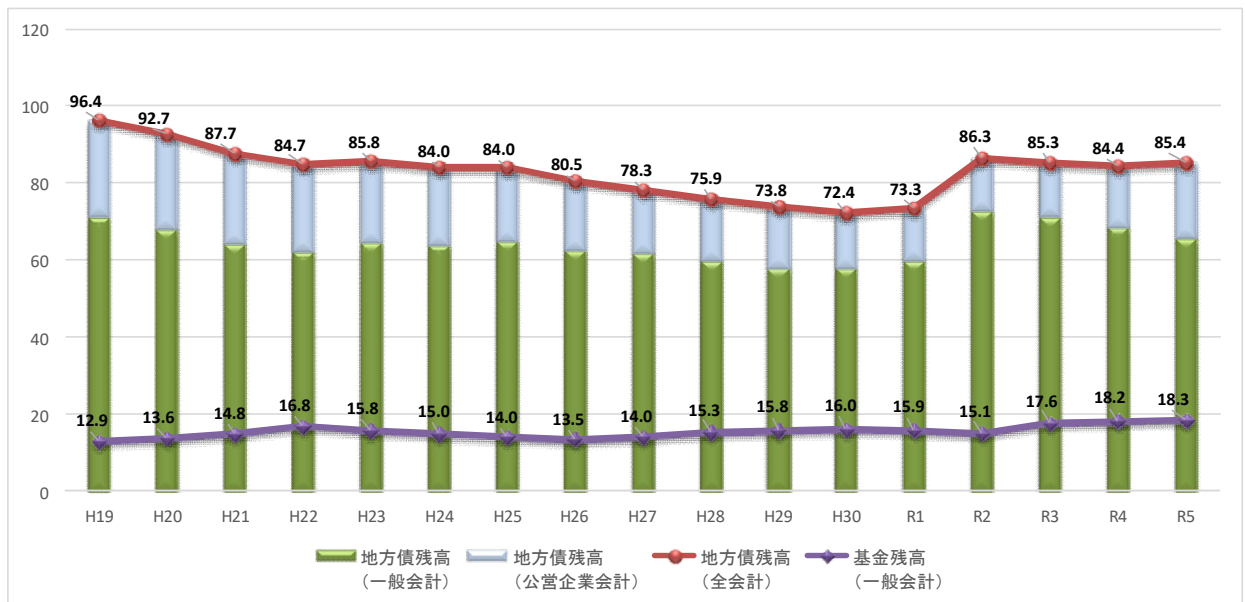
一般会計

令和5年度の一般会計決算は、町税の増加により歳入で前年度比+87,952千円(+1.6%)、歳出は前年度比△5,914千円(△0.1%)となり、歳入歳出ともに前年度から大きな増減はありませんでした。実質収支については、前年度比+5.8%の1億9,837万円を確保しています。

地方債残高は、全会計で前年度比+1億788万円の85億4,847万円。基金残高は、一般会計で前年度比+435万円の18億2,522万円となりました。

《参考：上記基金のほか、道内の自治体が共同して災害に備えるための積立金（納付金）として、北海道備荒資金組合納付金があり、ニセコ町の令和5年度末の納付金残高は前年度比+1,169万円の合計3億2,681万円となっています。》

基金（貯金）・地方債（借入金）の残高推移



令和5年度の主な事業としては、消防庁舎建設に伴う基本・実施設計、老朽化に伴う公営住宅の複合型長寿命化工事、林道小花井線法面改修工事などを行いました。

また、国の直営事業となりますが、「国営緊急農地再編整備事業」に着手して9年目となり、現在鋭意工事に取り組んでいます。今後も国や北海道の制度を活用した対策を進めていきます。

なお、令和5年度予算に計上していますが、事業の進捗状況や国の予算措置時期などの要因から「定住促進住宅整備事業」、「公営住宅整備事業」、「給付金・定額減税支援事業」などに係る予算合計額7億7,387万円は令和6年度に繰り越して実施します。

翌年度への繰越事業

一般会計

単位：円

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			
					既収 特定財源	入 未 調 定 財 源 額	入 未 済 財 源 額	一般財源
2	総務費	1 総務管理費	財産管理一般経費	660,000	440,000	0	0	440,000
2	総務費	1 総務管理費	定住促進住宅整備事業	182,160,000	182,160,000	0	地方債 136,600,000	45,560,000
2	総務費	1 総務管理費	給付金・定額減税支援事業	68,122,000	51,445,000	0	国庫支出金 21,790,000	29,655,000
2	総務費	1 総務管理費	商品券発行事業	29,064,000	29,064,000	0	国庫支出金 24,088,000	4,976,000
2	総務費	3 戸籍住民基本台帳費	社会保障・税番号制度システム整備事業	9,295,000	9,295,000	0	国庫支出金 9,295,000	0
6	農林水産業費	1 農業費	担い手確保・経営強化支援事業	35,628,000	35,628,000	0	道支出金 35,628,000	0
6	農林水産業費	1 農業費	土づくり事業	2,111,000	2,111,000	0		2,111,000
8	土木費	7 住宅費	公営住宅改善事業	421,927,000	421,927,000	0	国庫支出金 201,240,000 地方債 220,600,000	87,000
8	土木費	2 道路橋梁費	道路維持管理事業	41,800,000	41,800,000	0	国庫支出金 15,759,000 地方債 24,900,000	1,141,000
合 計				790,767,000	773,870,000	0	689,900,000	83,970,000

決算状況

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度 ①	令和4年度 ②	増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
決 算 収 支	歳入合計 A	5,720,060	5,632,108	87,952	1.6
	歳出合計 B	5,437,718	5,443,632	△ 5,914	△ 0.1
	歳入歳出差引額 C=A-B	282,342	188,476	93,866	49.8
	翌年度に繰越すべき財源 D	83,970	916	83,054	皆増
	実質収支額 E=C-D	198,372	187,560	10,812	5.8
	単年度収支額 F=今年度E-前年度E	10,812	2,963	7,849	264.9
	財政調整基金積立額 G	5	5	0	0.0
	繰上償還額 H	0	0	0	-
	財政調整基金取崩し額 I	0	0	0	-
	実質単年度収支額 J=F+G+H-I	10,817	2,968	7,849	264.5

令和5年度の一般会計歳入総額は前年度比+8,795万円(+1.6%)の57億2,006万円となりました。これは町税の増加が主な要因です。

主要財源である地方交付税は、普通交付税が55万円の減、特別交付税が1,649万円の減となった影響により、総額が前年度比△1,704万円(△0.7%)の24億8,805万円となりました。令和5年度算定では、基準財政需要額、基準財政収入額ともに過去最高値となっており、税収の75%相当は、普通交付税において減額算定となりますが、残りの25%相当は町の留保財源確保につながっています。

基金については、ふるさとづくり基金やニセコ福祉会の経営改善に関する委託料で地域福祉基金等について一部取り崩しはありましたが、ふるさとづくり基金に5,460万円、減債基金に1,500万円、国営緊急農地再編整備事業基金に1,000万円など、合計で1億547万円を積み立てることができたため、基金総額については前年度比+435万円(+0.2%)となりました。

町債は事業規模の微増により、前年度比+2,753万円(+7.0%)の4億1,978万円、地方債残高については、前年度比△3億1,463万円(△4.6%)の65億66万円となりました。

令和5年度一般会計歳出総額は前年度比△591万円(△0.1%)の54億3,772万円となりました。

公債費については令和2年度から減少傾向にあり、令和7年度までは減少する見込みですが、役場新庁舎の元金償還や投資的事業の増加により、令和8年度から令和15年頃にかけて大きく増加していく見込みです。

財政(決算)の状態を示す指標のうち、実質収支は1億9,837万円の黒字で、実質単年度収支は1,081万円の黒字となりました。

財政の弾力性を示す経常収支比率は、分母となる歳入で町税が増加したことで、分子となる歳出の増額を上回ったことから、0.5ポイント減の87.6%となりました。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率は、いずれの指標も早期健全化基準を下回る結果となっています。

健全化判断比率（令和5年度決算に基づく算定結果）

健全化判断比率の指標	ニセコ町算定値	早期健全化基準
実質赤字比率	—	15.0%
連結実質赤字比率	—	20.0%
実質公債費比率	4.2%	25.0%
将来負担比率	37.9%	350.0%

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率はない（「—」は黒字であることを表す）

【実質赤字比率】一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

【連結実質赤字比率】全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

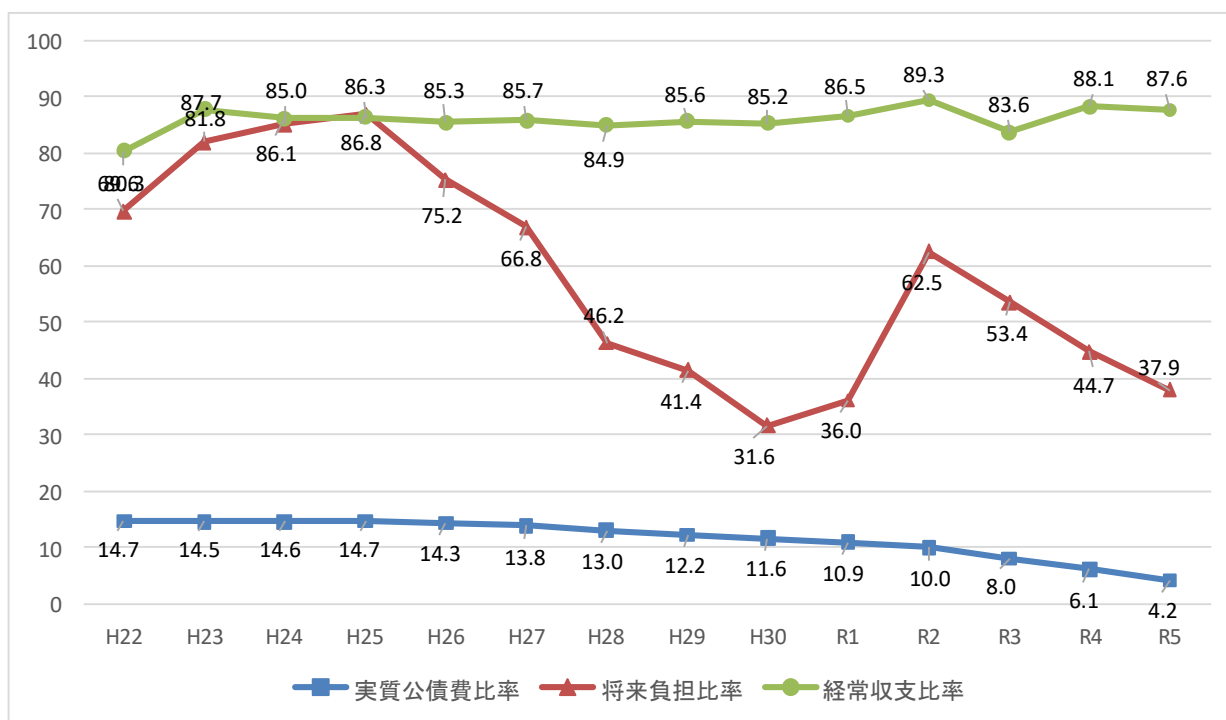
【実質公債費比率】一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

【将来負担比率】一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

健全化判断比率のうち実質公債費比率は、標準財政規模の増加や公債費の減少等により4.2%と1.9ポイントの減となりました。将来負担比率は37.9%で6.8ポイントの減となっています。将来負担比率の減少については、標準財政規模の増加や公債費の減少が主な要因です。

これらの比率は、今後の消防庁舎整備事業や国営緊急農地再編整備事業の借入による増加が見込まれるため、将来にわたる公債費負担と財源確保のバランス、各種公共事業の実施による変動に今後も留意する必要があります。

財政状況指数の推移



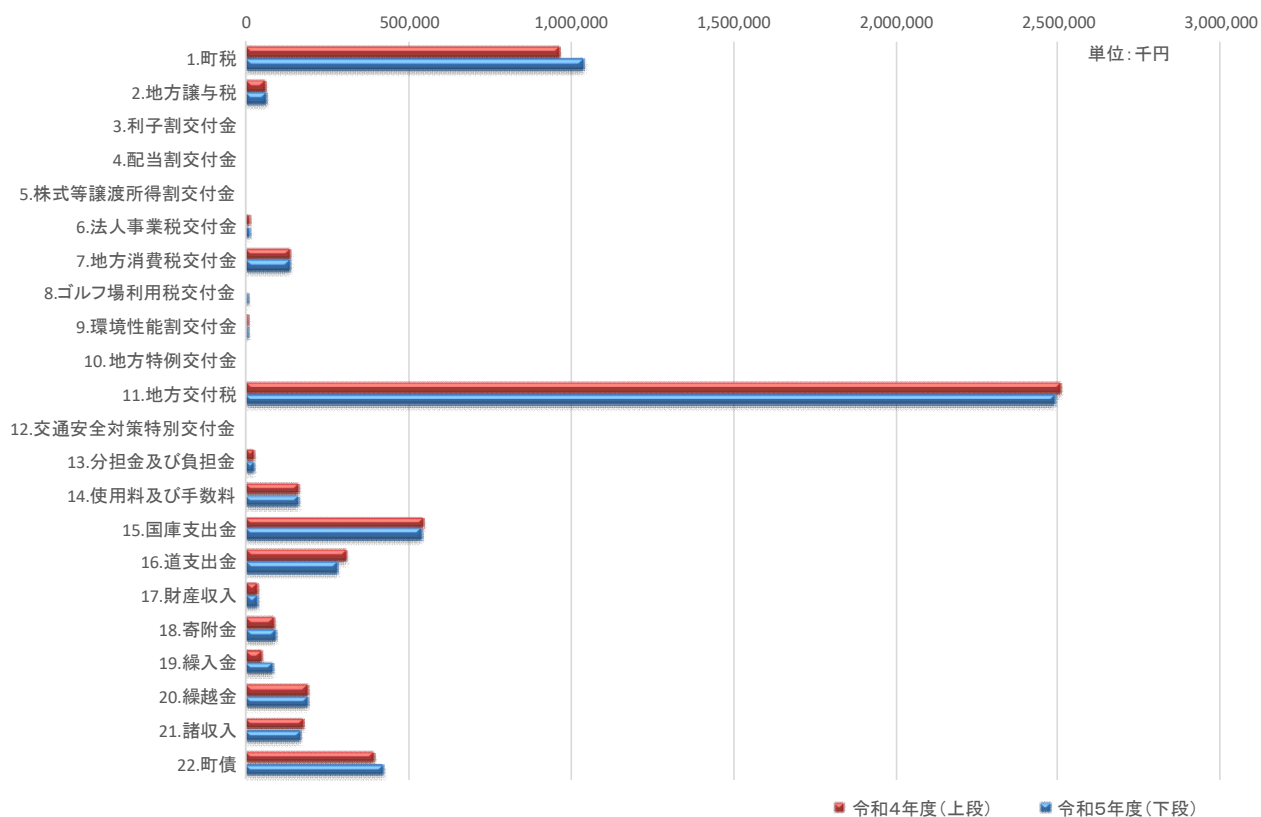
(※) 経常収支比率 $\frac{\text{経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

一般会計
(歳入)

(単位：千円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成比
1. 町税		1,025,130	1,042,519	1,037,958	1,023	3,538	99.6	18.1
2. 地方譲与税		59,432	59,432	59,432	0	0	100.0	1.0
3. 利子割交付金		223	223	223	0	0	100.0	0.0
4. 配当割交付金		2,059	2,059	2,059	0	0	100.0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金		2,361	2,361	2,361	0	0	100.0	0.0
6. 法人事業税交付金		10,640	10,640	10,640	0	0	100.0	0.2
7. 地方消費税交付金		134,693	134,693	134,693	0	0	100.0	2.4
8. ゴルフ場利用税交付金		3,828	3,829	3,829	0	0	100.0	0.1
9. 環境性能割交付金		5,601	5,601	5,601	0	0	100.0	0.1
10. 地方特例交付金		2,141	2,141	2,141	0	0	100.0	0.0
11. 地方交付税		2,488,050	2,488,050	2,488,050	0	0	100.0	43.5
12. 交通安全対策特別交付金		700	641	641	0	0	100.0	0.0
13. 分担金及び負担金		22,000	21,921	21,921	0	0	100.0	0.4
14. 使用料及び手数料		164,233	163,647	162,259	0	1,388	99.2	2.8
15. 国庫支出金		808,207	536,322	536,322	0	0	100.0	9.4
16. 道支出金		314,429	279,666	279,666	0	0	100.0	4.9
17. 財産収入		31,696	31,125	31,115	0	10	100.0	0.5
18. 寄附金		89,652	89,614	89,614	0	0	100.0	1.6
19. 繰入金		78,774	78,778	78,778	0	0	100.0	1.4
20. 繰越金		188,476	188,476	188,476	0	0	100.0	3.3
21. 諸収入		164,751	166,900	164,499	1,451	950	98.6	2.9
22. 町債		801,882	419,782	419,782	0	0	100.0	7.3
合計		6,398,958	5,728,420	5,720,060	2,474	5,886	99.9	100.0

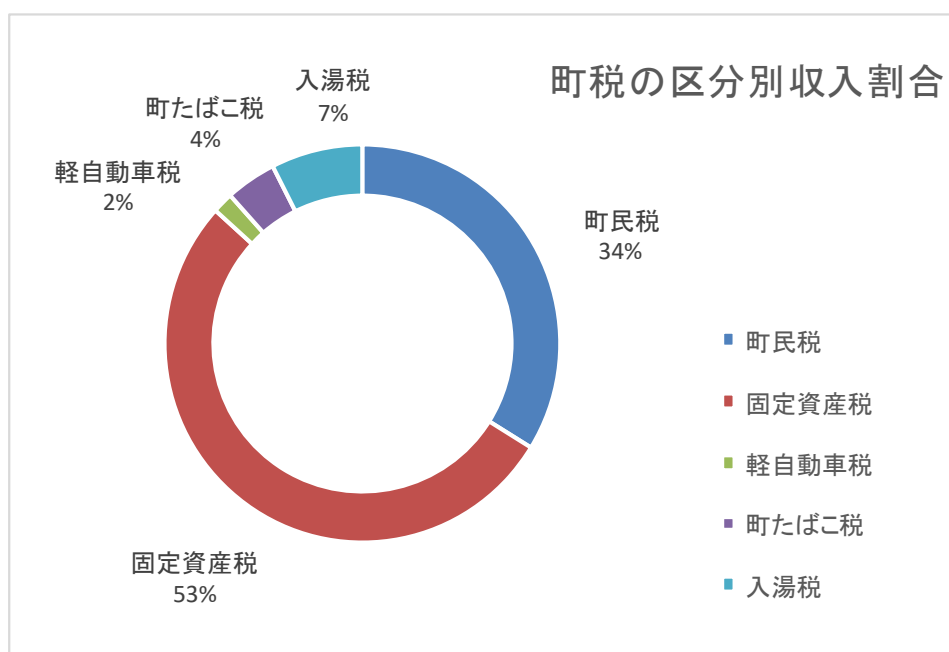
収入額の前年度比較



町税の状況

(単位：千円、%)

区分	税目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率	
現年課税分	町民税	個人	260,948	274,981	273,720	1,261	99.5
		法人	76,811	76,653	76,653	0	100.0
		計	337,759	351,634	350,373	1,261	99.6
	固定資産税	一般	548,476	548,791	548,621	170	100.0
		交付金	87	87	87	0	100.0
		計	548,563	548,878	548,708	170	100.0
	軽自動車税	環境性能割	1,477	1,477	1,477	0	100.0
		種別割	16,046	16,109	16,046	62	99.6
		計	17,523	17,586	17,523	62	99.6
	町たばこ税		43,024	43,025	43,025	0	100.0
入湯税		77,518	77,519	77,519	0	100.0	
計		1,024,387	1,038,642	1,037,148	1,493	99.9	
滞納繰越分	町民税	個人	241	2,351	241	1,243	10.3
		法人	1	297	0	250	0.0
		計	242	2,648	241	1,493	9.1
	固定資産税	一般	500	1,095	558	448	51.0
	軽自動車税	種別割	1	134	11	104	8.2
	計		743	3,877	810	2,045	20.9
合計		1,025,130	1,042,519	1,037,958	3,538	99.6	



町税の収入総額は、10億3,796万円で前年度比+7,677万円(+8.0%)の増となり初の10億円を突破しました。町税全体としてはコロナ禍前の水準を超えるほど増加しましたが、コロナ前と比べると町民税や入湯税でやや減収となっています。

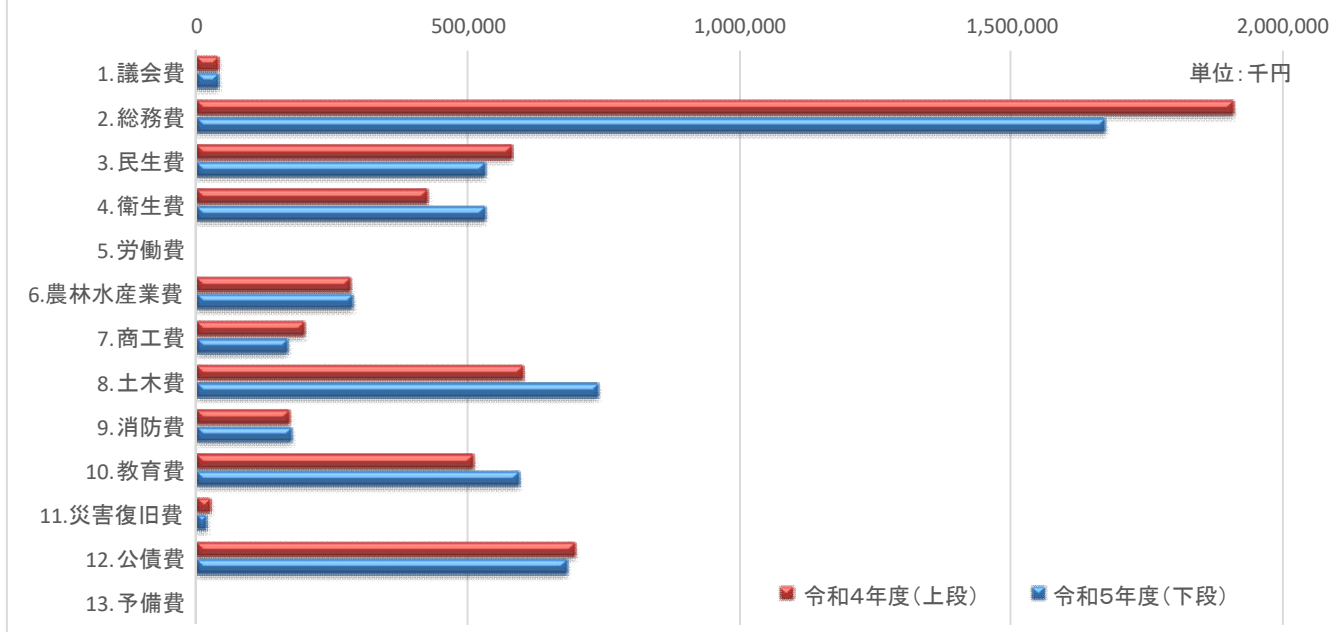
滞納繰越分を含む収納率は99.6%と前年度から0.4ポイント増となっています。

一般会計
(歳出)

(単位：千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 議会費	43,804	41,646		2,158	95.1	0.8
2. 総務費	2,029,119	1,670,165	272,404	86,550	82.3	30.7
3. 民生費	544,867	530,713		14,154	97.4	9.8
4. 衛生費	548,695	531,358		17,337	96.8	9.8
5. 労働費	2,126	2,105		21	99.0	0.0
6. 農林水産業費	342,942	286,373	37,739	18,830	83.5	5.3
7. 商工費	174,984	167,412		7,572	95.7	3.1
8. 土木費	1,209,467	740,598	463,727	5,142	61.2	13.6
9. 消防費	181,943	173,642		8,301	95.4	3.2
10. 教育費	620,026	593,055		26,971	95.7	10.9
11. 災害復旧費	18,055	18,053		2	100.0	0.3
12. 公債費	682,929	682,598		331	100.0	12.6
13. 予備費	1	0		1	0.0	0.0
合計	6,398,958	5,437,718	773,870	187,370	85.0	100.0

支出額の前年度比較



歳出総額は前年度とほぼ同額になっており、特に減少の大きい総務費は役場旧庁舎解体工事の完了や北海道市町村備荒資金組合負担金などの減少に伴うものです。

**国民健康保険事業特別会計
(歳入)**

(単位：千円、%)

款	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1.	国民健康保険税	140,277	147,276	140,763	1,309	5,204	95.6	65.8
2.	財産収入	1	1	1	0	0	0.0	0.0
3.	繰入金	58,458	58,498	58,498	0	0	100.0	27.3
4.	繰越金	1,127	1,128	1,128	0	0	100.0	0.5
5.	諸収入	13,537	13,534	13,565	0	(31)	100.2	6.3
	合 計	213,400	220,437	213,955	1,309	5,173	97.1	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1.	総務費	198,310	198,161	0	149	99.9	93.3
2.	保健事業費	50	49	0	1	98.0	0.0
3.	基金積立金	13,509	13,509	0	0	100.0	6.4
4.	諸支出金	1,031	978	0	53	94.9	0.5
5.	予備費	500	0	0	500	0.0	0.0
	合 計	213,400	212,697	0	703	99.7	100.0

令和5年度の国民健康保険事業特別会計は、歳入総額が前年度比△72万円（△0.3%）の2億1,396万円、歳出総額は前年度比△853万円（△0.4%）の2億1,270万円となりました。国民健康保険税の収納率は、滞納繰越分を含め0.3ポイント減の95.6%となりました。

なお、収支見込みから、国民健康保険基金に1,351万円を積み立てました。これにより、国民健康保険基金の令和5年度末現在高は1億124万円となっています。

実質収支は126万円の黒字で令和6年度に繰り越しています。

**後期高齢者医療特別会計
(歳入)**

(単位：千円、%)

款	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1.	後期高齢者医療保険料	41,088	41,811	41,811	0	0	100.0	66.2
2.	繰入金	23,178	21,312	21,312	0	0	100.0	33.7
3.	繰越金	50	37	37	0	0	100.0	0.1
4.	諸収入	384	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0
	合 計	64,700	63,160	63,160	0	0	100.0	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1.	総務費	1,067	981	0	86	91.9	1.6
2.	後期高齢者医療広域連合納付金	63,203	62,055	0	1,148	98.2	98.3
3.	諸支出金	380	83	0	297	21.8	0.1
4.	予備費	50	0	0	50	0.0	0.0
	合 計	64,700	63,119	0	1,581	97.6	100.0

令和5年度の後期高齢者医療特別会計は、歳入総額が前年度比+379万円(+6.4%)の6,316万円、歳出総額は前年度比+379万円(+6.4%)の6,312万円となりました。

実質収支は4万円の黒字で、令和6年度に繰り越しています。

簡易水道事業特別会計
(歳入)

(単位：千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 使用料及び手数料	109,485	120,276	112,638	0	7,638	93.6	16.0
2. 国庫支出金	28,135	27,474	27,474	0	0	100.0	3.9
3. 繰入金	77,310	60,000	60,000	0	0	100.0	8.5
4. 繰越金	50	645	645	0	0	100.0	0.1
5. 諸収入	14,788	30,779	30,779	0	0	100.0	4.4
6. 町債	540,600	472,300	472,300	0	0	100.0	67.1
合計	770,368	711,474	703,836	0	7,638	98.9	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	29,490	27,373	0	2,117	92.8	4.0
2. 管理費	76,731	66,054	0	10,677	86.1	9.6
3. 建設改良費	580,735	512,446	0	68,289	88.2	74.7
4. 公債費	82,412	80,124	0	2,288	97.2	11.7
5. 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
合計	770,368	685,997	0	84,371	89.0	100.0

令和5年度の簡易水道事業特別会計は、歳入総額が前年度比+1億6,682万円(+31.1%)の7億384万円、歳出総額は前年度比+1億4,963万円(+27.9%)の6億8,600万円となりました。この増額要因は、市街地区簡易水道配水管更新工事、水道施設実施測量設計業務委託料などの実施に伴うもので、歳入の町債、歳出の建設改良費が大幅に増額しています。水道使用料は、前年度比△101万円(△0.9%)の1億1,264万円となりました。

実質収支は178万円の黒字で、令和6年度に繰り越しています。

なお、簡易水道事業特別会計は黒字のため、財政健全化法における資金不足比率(経営健全化基準は資金不足比率20.0%以上)は生じませんでした。

公共下水道事業特別会計
(歳入)

(単位：千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 分担金及び負担金	101	300	300	0	0	100.0	0.1
2. 使用料及び手数料	47,289	48,034	46,153	0	1,881	96.1	16.4
3. 国庫支出金	43,150	43,388	43,388	0	0	100.0	15.4
4. 繰入金	150,508	150,508	150,508	0	0	100.0	53.6
5. 繰越金	150	608	608	0	0	100.0	0.2
6. 諸収入	2	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0
7. 町債	55,700	39,900	39,900	0	0	100.0	14.2
合計	296,900	282,738	280,857	0	1,881	99.3	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	31,933	30,523	0	1,410	95.6	11.4
2. 管理費	67,226	58,653	0	8,573	87.2	22.0
3. 建設改良費	98,567	84,368	0	14,199	85.6	31.6
4. 公債費	98,624	93,504	0	5,120	94.8	35.0
5. 予備費	550	0	0	550	0.0	0.0
合計	296,900	267,048	0	29,852	89.9	100.0

令和5年度の公共下水道事業特別会計は、歳入総額が前年度比+6,957万円(+32.9%)の2億8,086万円で、歳出総額は前年度比+5,637万円(+26.8%)の2億6,705万円となりました。令和2年度に策定した公共下水道ストックマネジメント計画の基づき維持管理を行っており、前年度より増額の決算となっています。下水道使用料は、前年度比△113万円(△2.4%)の4,615万円となりました。

実質収支は1,381万円の黒字で、令和6年度に繰り越しています。

なお、公共下水道事業特別会計は黒字のため、財政健全化法における資金不足比率(経営健全化基準は資金不足比率20.0%以上)は生じませんでした。

なお、農業集落排水事業特別会計は、令和5年度から公共下水道事業特別会計に統合しています。